



平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年8月5日

上場会社名 (株) 東京放送ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 財津 敬三 (TEL) 03-3746-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 徳井 邦夫 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	83,212	△4.6	1,171	△54.3	2,119	△36.5	△2,562	-
22年3月期第1四半期	87,190	10.9	2,562	△44.7	3,337	△47.2	1,830	△50.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△13	49	-	-
22年3月期第1四半期	9	63	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	600,053	341,301	331,322	55.2	1,743	66		
22年3月期	627,683	357,076	346,252	55.2	1,822	22		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 331,322百万円 22年3月期 346,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	2 00	2 00	
23年3月期	-	-	-	-	-	
23年3月期 (予想)	-	3 00	-	3 00	6 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	164,500	△6.4	△200	-	300	△91.3	△5,100	-	△26	84
通期	342,500	△2.5	8,900	166.2	9,100	133.2	600	-	3	16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	190,434,968株	22年3月期	190,434,968株
23年3月期1Q	418,824株	22年3月期	418,165株
23年3月期1Q	190,016,345株	22年3月期1Q	190,019,139株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月13日に公表しました連結の業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 当社株式の買取請求について	12
(2) (株)TBSテレビ第1四半期事業収入の内訳	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、輸出の増加、企業収益の改善など国内景気の回復傾向を示す指標も増えてきましたが、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念やデフレ傾向は依然として継続しております。テレビ・ラジオの広告市場も短期的なスポット広告は前年を上回りましたが、スポンサーにとって固定費となる中長期的なタイム広告の売上は前年に届きませんでした。また、当社グループの中核である放送事業についても、テレビの視聴率の回復が遅れ、引き続き経営課題となっております。

こうした結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高832億1千2百万円（対前年同期比4.6%減）、営業利益は11億7千1百万円（同54.3%減）、経常利益は21億1千9百万円（同36.5%減）となり、投資有価証券評価損68億6千5百万を計上したことも大きく影響して、25億6千2百万円の四半期純損失となりました。

<放送事業セグメント>

テレビの放送事業収入のうち、当第1四半期連結累計期間のタイムセールスは、220億3百万円で前年同期比12.1%減となりました。前年から続く視聴率の苦戦もあり、「2010 FIFA ワールドカップ」などの単発番組の売上がレギュラー番組の減収を補うまでには至りませんでした。スポットセールスは、209億5千5百万円で前年同期比2.8%増となりましたが、残念ながら関東地区投下量の6.7%増の水準には達しませんでした。この結果、在京5局間のスポット売上シェアは19.8%（前年同期比0.8ポイント減）となりました。

株式会社TBSテレビの視聴率は、全日が6.7%（前年同期比0.3ポイント増）、ゴールデン帯9.6%（同0.2ポイント減）、プライム帯9.9%（同 変わらず）と依然として厳しい結果が続いておりますが、スポーツ中継ではサッカーW杯の日本対パラグアイ戦が日本代表の健闘をお伝えして57.3%を記録し、TBS放送番組の史上最高視聴率を更新しました。

ラジオ部門では、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズが6月の聴取率調査において54期連続、まる9年間トップを記録しました。番組別の聴取率ランキングでも、上位10番組を独占しました。営業面では、タイムセールスは15億5千8百万円で対前年同期比2.5%減、スポットセールスは5億9千3百万円で同6.9%増となりました。

以上のように放送事業の営業収入は前年同期を下回りましたが、精力的にコストコントロールを実施した結果、放送事業の売上高は497億5千2百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は8億8百万円（同201.0%増）となりました。

<映像・文化事業セグメント>

映像・文化事業では、「大哺乳類展―陸のなかまたち」が33万6千人を超える入場者を集めるなどイベントが好調でした。アニメ「けいおん!!」の爆発的な人気は続いており、Tシャツなどの関連商品の売上が18億円を記録しました。ペイテレビ事業ではTBSチャンネルの総視聴世帯が493万世帯、TBSニュースバードが645万世帯となり、好調に推移しております。しかしながら、全体では前年好調であった映画事業の収入、利益減をカバーするには至らず、また、一部子会社で赤字を計上していることから、映像・文化事業の売上高は293億3千5百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は15億4千1百万円と18億5千6百万円の減益となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、赤坂サカス2周年記念イベント「赤坂 維新伝心」など各種のイベントを通して賑わいを見せたほか、住宅棟の新規の成約が好調で、売上高は41億2千4百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は19億7百万円（同3.0%減）となりました。

BSデジタル放送は、当第1四半期にBSデジタル放送の受信機出荷台数が7千8百万台を突破したことを背景に、持分法適用会社の株式会社BS-TBSは増収・増益を達成しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ276億2千9百万円減少し、6,000億5千3百万円となりました。保有する株式の減損や含み益の減少などにより投資有価証券が222億4百万円減少したこと、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が33億5千1百万円減少したことなどによります。

負債合計は118億5千4百万円減少し、2,587億5千2百万円となりました。株式の時価下落に伴い繰延税金負債が61億4千4百万円減少し、取引高の減少に伴い支払手形及び買掛金が53億円8千9百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、157億7千5百万円減少し、3,413億1百万円となりました。株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が115億9千8百万円減少した他、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が29億8千9百万円減少したことなどによります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は561億4千3百万円で、前連結会計年度末に比べて38億9千4百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは69億3千6百万円の収入になりました(前年同期は21億8千1百万円の収入)。税金等調整前四半期純損失は52億4千1百万円となりましたが、投資有価証券評価損68億6千5百万円、売上債権の減少額33億5千1百万円、減価償却費39億7千3百万円といった増加要因があり、仕入債務の減少額53億8千9百万円、法人税等の支払額14億2千8百万円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは25億3千9百万円の支出となりました(前年同期は39億5千2百万円の支出)。有形固定資産の取得による支出21億6千万円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億8千2百万円の支出になりました(前年同期は6億5千3百万円の収入)。配当金の支払いが3億8千1百万円あったことが主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の売上高につきましては、企業の広告出稿の一部に回復の兆しは見られるものの、依然として広告市況は低迷したままで、当社グループにおけるテレビ広告収入は想定を下回る水準で推移いたしました。このような環境のもと、経費の効率的な運用などコストコントロールを行い、営業利益はほぼ想定どおりの水準となりました。

このような傾向は、第2四半期以降も続くものとみられ、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたします。

また、四半期会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、洗替え方式を採用しているため、各期末日の時価により特別損失の額が変動いたしますが、第1四半期で計上いたしました額と同額と仮定しております。

なお、配当予想につきましては、平成22年5月13日に公表した予想に変更はございません。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	167,500	△800	△800	△1,400	△7	37
今回修正予想(B)	164,500	△200	300	△5,100	△26	84
増減額(B-A)	△3,000	600	1,100	△3,700		—
増減率	△1.8%	—	—	—		—
前第2四半期 連結累計期間実績	175,709	2,933	3,462	△90	△0	48

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	349,000	8,900	8,300	3,800	20	00
今回修正予想(B)	342,500	8,900	9,100	600	3	16
増減額(B-A)	△6,500	—	800	△3,200		—
増減率	△1.9%	—	9.6%	△84.2%		—
前期実績	351,262	3,343	3,902	△2,313	△12	18

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 減価償却方法

減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が5億2千2百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6億3千5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,220	52,326
受取手形及び売掛金	32,863	36,215
有価証券	33,000	—
商品及び製品	7,226	6,887
番組及び仕掛品	6,931	6,442
原材料及び貯蔵品	1,028	912
前払費用	8,943	11,141
繰延税金資産	1,633	1,789
預け金	48,875	48,875
その他	7,493	9,651
貸倒引当金	△76	△99
流動資産合計	171,139	174,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,019	192,703
減価償却累計額	△73,436	△72,005
建物及び構築物(純額)	119,583	120,698
機械装置及び運搬具	85,210	84,852
減価償却累計額	△71,681	△70,702
機械装置及び運搬具(純額)	13,529	14,149
工具、器具及び備品	20,239	19,825
減価償却累計額	△17,395	△16,941
工具、器具及び備品(純額)	2,844	2,883
土地	84,749	84,750
リース資産	403	335
減価償却累計額	△123	△100
リース資産(純額)	280	235
建設仮勘定	3,265	3,819
有形固定資産合計	224,252	226,535
無形固定資産		
ソフトウェア	4,235	4,245
のれん	26,776	27,177
リース資産	492	425
その他	1,607	1,658
無形固定資産合計	33,112	33,506
投資その他の資産		
投資有価証券	155,509	177,713
長期貸付金	401	417
繰延税金資産	2,725	2,467
長期前払費用	2,071	1,881
その他	11,372	11,554
貸倒引当金	△530	△534
投資その他の資産合計	171,549	193,498
固定資産合計	428,914	453,541
資産合計	600,053	627,683

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,630	36,020
短期借入金	52,001	51,962
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	8,562	10,174
未払法人税等	812	2,130
未払消費税等	967	1,206
未払費用	6,377	6,053
役員賞与引当金	31	131
その他の引当金	478	837
その他	6,186	4,454
流動負債合計	127,547	114,469
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	60,500	60,500
退職給付引当金	12,351	12,142
リース債務	599	502
繰延税金負債	10,628	16,772
その他	17,126	16,218
固定負債合計	131,204	156,136
負債合計	258,752	270,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	209,854	212,844
自己株式	△92	△91
株主資本合計	325,004	327,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,510	19,109
繰延ヘッジ損益	△1,051	△733
為替換算調整勘定	△140	△117
評価・換算差額等合計	6,318	18,257
少数株主持分	9,978	10,823
純資産合計	341,301	357,076
負債純資産合計	600,053	627,683

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	87,190	83,212
売上原価	61,896	59,889
売上総利益	25,294	23,323
販売費及び一般管理費	22,731	22,152
営業利益	2,562	1,171
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	1,168	1,274
持分法による投資利益	—	24
その他	143	239
営業外収益合計	1,333	1,567
営業外費用		
支払利息	400	434
固定資産除却損	50	50
持分法による投資損失	32	—
その他	74	134
営業外費用合計	558	619
経常利益	3,337	2,119
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	516
退職給付制度改定損	—	38
特別損失合計	—	7,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,337	△5,241
法人税、住民税及び事業税	878	590
法人税等調整額	1,442	△2,502
法人税等合計	2,320	△1,912
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,329
少数株主損失(△)	△813	△767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,830	△2,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,337	△5,241
減価償却費	4,817	3,973
長期前払費用償却額	182	157
のれん償却額	401	401
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,865
退職給付費用	175	208
固定資産除却損	50	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△27
受取利息及び受取配当金	△1,190	△1,303
支払利息	400	434
持分法による投資損益(△は益)	32	△24
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△58
売上債権の増減額(△は増加)	5,045	3,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,737	△943
前払費用の増減額(△は増加)	534	2,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,717	△5,389
未収消費税等の増減額(△は増加)	8	765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	516
その他	△4,133	1,665
小計	4,228	7,613
利息及び配当金の受取額	1,186	1,314
利息の支払額	△519	△562
法人税等の支払額	△2,714	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181	6,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,283	△2,160
投資有価証券の取得による支出	△254	△171
投資有価証券の売却による収入	—	113
長期預り敷金の減少による支出	△16	△37
その他	△398	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,952	△2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,321	546
短期借入金の返済による支出	△3,129	△507
配当金の支払額	△382	△381
少数株主への配当金の支払額	△121	△77
その他	△33	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	653	△482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,129	3,894
現金及び現金同等物の期首残高	48,571	52,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,442	56,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	放送事業 (百万円)	映像・ 文化事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	52,574	30,512	4,103	0	87,190	—	87,190
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	377	1,117	1,128	65	2,688	△2,688	—
計	52,951	31,629	5,231	66	89,879	△2,688	87,190
営業利益	268	315	1,967	11	2,562	—	2,562

(注)当社は認定放送持株会社制度を活用したグループ体制の再編の一環として組織体制の見直しを行った結果、国内における番組販売に係る事業を放送事業に移管する組織変更を行っております。そのため、当事業実態を適切に反映させるべく、前期まで映像・文化事業セグメントに含まれていた国内番組販売収入を、当第1四半期会計期間から放送事業セグメントに含めております。

当該変更に伴い映像・文化事業セグメントの売上高が9億7千万円、営業利益が8億2百万円減少し、放送事業セグメントの売上高、営業利益が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,752	29,335	4,124	83,212	—	83,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359	1,035	1,205	2,600	△2,600	—
計	50,111	30,371	5,330	85,813	△2,600	83,212
セグメント利益又は損失(△)	808	△1,541	1,907	1,175	△3	1,171

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当社株式の買取請求について

当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。

当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、平成21年3月31日、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされております。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってまいりましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。（買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%）。

平成22年3月5日、東京地方裁判所において、買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定がなされました。この決定に対して、当社は抗告しませんでした。楽天株式会社は、平成22年3月12日、東京高等裁判所に即時抗告しました。

平成22年7月7日、東京高等裁判所におきましても、東京地方裁判所の決定と同じく、買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定がなされました。この決定に対して、楽天株式会社は、平成22年7月9日、最高裁判所に対して特別抗告の申立を行うとともに、許可抗告にかかる許可の申立を東京高等裁判所に対して行っております。

一方、当社は、平成21年7月27日に楽天株式会社との間で、当該請求対象株式の買取代金の仮払いを行うことで合意し、平成21年7月31日、楽天株式会社に対する400億円の仮払いを実行しております。また、平成22年3月24日、楽天株式会社との間で、東京地方裁判所の価格決定に基づき算出した請求対象株式の買取代金総額と当初の仮払金との差額の追加仮払いを行うことで合意し、平成22年3月25日、88億7,528万5,800円の追加の仮払いを実行しております。

なお、上記2件の仮払いに伴い、当社は、コミットメントラインの実行により短期借入を実施しております。また、会社法786条に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として、前連結会計年度に特別損失に計上済みです。

(2) (株) TBSテレビ第1四半期事業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (21.4.1~21.6.30)	当第1四半期 (22.4.1~22.6.30)	増 減		前事業年度 (21.4.1~22.3.31)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
テレビ	48,634	46,087	△2,547	△5.2%	185,158
タイム・番組制作	25,019	22,003	△3,015	△12.1%	96,905
スポット	20,388	20,955	567	2.8%	75,651
その他	3,226	3,127	△98	△3.1%	12,601
事業	7,647	5,709	△1,937	△25.3%	29,876
不動産	716	722	5	0.8%	2,884
合計	56,998	52,518	△4,479	△7.9%	217,919